



## 第8次大和市総合計画の進行管理に対する意見

### 個別目標1-1「心身の健康を維持・増進する」

#### ○めざす成果1-1-1「市民一人ひとりが健康づくりに取り組んでいる」について

- ・現在、健康普及員による体操教室や講習などでは、延べ参加人数を集計していますが、同じ人が参加していることも想定されます。市の施策により、健康を意識する人がどのくらい増加したのかを捉えるためには、参加者の実人数の把握が必要と考えます。
- ・健康度見える化コーナーは、気軽に健康状態を把握できる機会を提供するというコンセプトであり、健康意識の向上に有効です。測定結果については、経過をグラフ化するなど、視覚的に分かりやすくすることで、より一層、意識の向上につながると考えます。また、設置場所については、商業施設の入り口など、より気軽に測定できる場所を選定することで、普段、健康を意識していない人への啓発も図ることができると考えます。

#### ○めざす成果1-1-2「心身の健康を維持・増進するための体制が整っている」について

- ・近年、若年者への結核や梅毒の感染事例が多く確認されるようになってきました。感染症への対応は、県の役割ではありますが、市としても状況を把握し、必要に応じて状況の周知など、感染防止の支援を行ってください。

## **個別目標 1-3 「高齢者や障がい者への支援を充実する」**

### **○めざす成果 1-3-1 「高齢者が生き生きと暮らしている」について**

- ・高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域包括ケアの実現を図ることは重要と捉えられます。埼玉県和光市や千葉県柏市などは、ケアマネージャーの資質向上や医療・介護連携の実施等、地域包括ケアにおける好事例であることから、取り組みの参考とすることも有効と考えます。
- ・部署を横断するような困りごとを抱えている高齢の方への対応については、事前に状況を把握し部署間での連携や情報共有の体制を構築しておくことで、素早く対応ができると考えます。
- ・シルバー人材センターの登録者にボランティア講師を依頼することで、元気で、知識の豊富な高齢の方が活躍できる機会が創出されるものと考えます。
- ・高齢の方が自立した生活を送るうえでは、地域における見守りや助け合いのほか在宅医療など、地域での支援体制が整っていることが重要です。行政は、地域での支援体制の着実な形成に向けて、これまで以上に地域と連携していく必要があります。

### **○めざす成果 1-3-2 「必要な介護サービスの支援が受けられる」について**

- ・介護認定を受けていても、実際に介護サービスを利用していない方もいます。必要な介護サービスを受けることで、症状悪化の防止につながることもあるため、市は、対象者の情報を地域包括支援センターと共有し、高齢の方がしっかりと支援を受けられるような体制を構築していく必要があります。
- ・地域密着型サービスについては、そのニーズを把握するためにも、介護サービスの利用率を確認しておくことが必要です。

### **○めざす成果 1-3-3 「障がい者が地域の中で自立した生活を送っている」について**

- ・障がい者の地域移行率を高めるためには、障がい別で地域移行の傾向を把握し、分析したうえで施策として推進していくことが重要です。

## **個別目標3-1 「災害への対応力を高める」**

### **〇めざす成果3-1-1 「災害に対して自ら備えをしている」について**

- ・地域の自主防災組織では防災資機材を備蓄していますが、維持管理の仕方にばらつきがあるようです。いざというときにしっかりと資機材を使用できるよう、市から維持管理の方法を周知することや、修理などにかかる経費の支援ができると、地域での防災力の一層の向上につながるものと考えます。
- ・避難行動要支援者名簿について、目標年次より早く全自治会との共有が完了したことは評価できます。一方で、未同意の方も依然として存在するため、民生委員との連携をより深めながら同意につながる方法について工夫する必要があります。また、今後は、支援体制の整備について進捗を確認し、地域での体制整備の支援など具体的な取り組みを進めていく必要があります。
- ・地域の中で防災のリーダーとして活躍する防災協力員については、男性だけでなく、女性の参画も欠かせません。防災協力員の登録には、防災セミナーを受講する必要があることを考慮すると、まずは女性の受講者を増やしていくことが求められます。
- ・防災訓練を実施している自治会数や防災セミナーの受講者数は、年度によって数値にばらつきが見られます。防災意識は薄れやすいので継続的に意識を高める工夫が必要です。

### **〇めざす成果3-1-2 「防災・減災のためのしくみが整っている」について**

- ・指定避難所等の非常食糧の備蓄率は、現在、100%となっていますが、市民全員に備蓄品がいきわたるような誤解を招く可能性もあります。このため、備蓄している数量も合わせて明示していく必要があると考えます。
- ・受援体制を事前に整理しておくことは、円滑な被災者支援につながります。最新の事例などを踏まえ、BCP（業務継続計画）やマニュアル等の整備・更新をしっかりと行ってください。

### **〇めざす成果3-1-3 「都市の防災機能が充実している」について**

- ・災害時においても道路が安全に利用できることは、迅速な避難や救急搬送のために重要です。インフラの長寿命化を推進する中で道路橋の耐震診断を順次実施していくとのことですが、そのスケジュールにとらわれることなく、できる限り早く診断に先行して着手できるよう検討してください。

### **〇めざす成果3-1-4 「十分な消防力が整っている」について**

- ・救急隊の1隊増加、各隊への救急救命士の配置などの取り組みは、現場での対応力増強に効果があると考えます。他方、救急車による病院への搬送時間は縮減されておらず、後遺症を減らすためには、できる限り早く病院での治療を行うことも重要であることから、引き続き、搬送時間の短縮に向けた取り組みについて検討してください。なお、平成29年度には海老名総合病院に「救命救急センター」が開設されることから、搬送時間の短縮も期待されます。
- ・火災の発生は、0（ゼロ）であることが理想です。本市において、人口10万人あたりの火災発生は1～3件であることを考慮すると、今後、目標値を0（ゼロ）として定め、取り組みを推進していくことも差し支えないと思われます。

## **個別目標4-1「地球にやさしく活動する」**

### **〇めざす成果4-1-1「二酸化炭素の排出量が削減されている」**

- ・公共施設における再生可能エネルギーの活用は、二酸化炭素の排出量の削減とともに、災害時の電力の確保にもつながる有効な施策と考えます。再生可能エネルギー設備の設置費用や設置場所については課題もありますが、国や県の方針を待つばかりでなく、市として、設備の普及にしっかり取り組む姿勢を打ち出して、力強く推進することを求めます。

### **〇めざす成果4-1-2「ごみの減量化、資源化が進んでいる」**

- ・ごみの減量化に向けては、ごみの約4割を占める生ごみへの対策を強化することが効果的であると捉えられます。例えば、遊休地や市民農園へのコンポストの設置や生ごみ再利用の新たな取り組みの周知など、生ごみの減量を促す施策について検討する必要があると考えます。
- ・県内の市で比較すると、大和市のリサイクル率は低い状況です。リサイクル率を上昇させるために、鎌倉市などリサイクル率の高い自治体の取り組みを参考にすることも有効であるかと考えます。
- ・単身の高齢者にとっては、リサイクルステーションまで資源ごみを運ぶことが困難になる場合も想定されます。高齢社会が進展する中であって、リサイクル率の上昇を図るのみならず、高齢者の住まいの整理整頓のためにも、地域における資源ごみの回収方法を工夫することも必要になっていると考えます。

### **〇めざす成果4-1-3「ごみのない清潔なまちが維持されている」について**

- ・きれいな街を維持していくためには、公共の場へのごみ箱の設置や、ごみ拾いのボランティア活動に際して市から無償で配布しているごみ袋（ボランティア袋）の一層の活用など、市民が日ごろから、落ちているごみを気軽に拾うことが出来る仕組みと環境について地域社会とともに検討することも必要と考えます。

## **個別目標5-2「移動しやすい都市をつくる」**

### **〇めざす成果5-2-1「地域交通の利便性が向上している」について**

- ・コミュニティバスの運行本数やルートなど、事業内容の見直しにあたっては、利用促進にもつなげられるよう、利用者や沿線住民の意向・ニーズをしっかりと捉えたうえで、実施する必要があると考えます。
- ・乗り継ぎ制度の一層の周知や、1日乗車券、電子マネーなどの新たなサービスの導入は、コミュニティバスの利用促進につながるものと考えられるため、実施手法について、検討を進めてください。

### **〇めざす成果5-2-2「自転車を快適に利用している」について**

- ・自転車レーン等の整備は、自転車の安全利用に有効な施策であると考えます。一方で、道路幅員の狭い生活道路への整備は、事故を誘発してしまう可能性があることを十分に考慮して、実施手法を検討する必要があると考えます。
- ・自転車レーンの塗装の劣化は、自動車からの視認を低下させる可能性もあり、補修や更新をきめ細かく進めることも重要です。
- ・自転車事故においても、高額賠償につながる場合があることから、市は小学校5・6年生を対象に、保険付き自転車運転免許証を発行していますが、今後、中学生にまで拡大することは高く評価できます。さらに、自転車事故にあわないためにも、安全運転に関し、引き続き、小中学生への啓発を行うとともに、高校生や高齢の方への啓発についても、積極的に取り組む必要があると考えます。

## **個別目標6-1「いつでも学べる場と機会を充実する」**

### **○めざす成果6-1-1「生涯学習に取り組む人が増えている」について**

- ・学校の音楽室や美術室などを貸し出す特別教室開放事業は、生涯学習の場を確保するために必要な取り組みと考えます。特別教室開放を有効に活用していくために、地域ごとに利用ニーズ等を把握するとともに、地域差がある場合には、それぞれに応じた利用しやすい環境の整備に努めてください。なお、特別教室貸し出しにあたっては、子どもたちの創作活動等の機会が失われることのないよう留意してください。

### **○めざす成果6-1-2「読書をする人が増えている」について**

- ・大和市の将来都市像である健康創造都市やまとを支える施設として、大和市文化創造拠点シリウス4階に整備された健康都市図書館においては、健康情報を積極的に発信することと併せ、例えば、姿勢が良くなる椅子を設置するなど、図書館にいただけで健康になれるような整備を進めることについても検討してください。
- ・市民の読書活動の促進を図るうえでは、例えば、市内を循環する「移動図書館」など、身近な場所で本を借りられる環境を整えることも重要であると考えます。
- ・大和市文化創造拠点シリウス内の図書館に設置されたデジタル地球儀は、読書の導入となるような好奇心を掻き立てる有効な機器であると考えます。こうした機器をうまく利活用することで、より一層の読書活動につなげていってください。
- ・図書館の有料宅配サービスについては、利用者へのきめ細かいサービスの一つとして有効であるため、より一層のPRに取り組んでください。
- ・図書館ボランティア養成講座による効果を把握するため、受講者がその後、ボランティア活動に参加したかどうかを捉え、必要があればフォローアップなどにも取り組んでください。

## **個別目標7-2「にぎわいのある地域をつくる」**

### **〇めざす成果7-2-1「商店街や企業が活発に活動している」について**

- ・商店街の活性化を図るうえで、公共施設との連携は有効な手法の一つと考えます。特に、大和市文化創造拠点シリウスは市の新たなシンボルであることから、この施設を商店街活性化の連携拠点として位置付けるとともに、イベントのチケットの半券による来店者へのサービスなど、商店街の活性化と連携する多様な可能性を検討してみてください。
- ・連携型チャレンジ事業により開発された地域ブランド商品等を普及していくためには、大和市にゆかりのある有名人に商品を紹介してもらうことや、フィルムコミッションで撮影に来た方々に振る舞うなど、新たなPR方法について検討が必要と考えます。

### **〇めざす成果7-2-2「市内で働く人が増え、生き生きと働いている」について**

- ・障がい者の雇用の確保を支援することは、健康創造都市やまとの具現化につながる一つの施策であると考えます。大和市では既に、障がい者雇用促進支援事業として、障がい者を雇用する企業への支援に取り組んでいますが、平成28年度に発達障害者支援法が改正された状況に鑑み、発達障がい者の自立支援の充実に向けた更なる具体的な施策を検討してください。

### **〇めざす成果7-2-3「地域農産物の消費が安定的に行われている」について**

- ・地産地消を食育に取り込んで、地域農産物の消費の意義を子どもにも育てていく取り組みを拡充してください。
- ・農業を営む方の高齢化が進むなか、市内の農業を継続していくためには、農家を支援する援農サポーターの役割が重要であると考えます。引き続き、年齢や性別を問わず、サポーターの育成に取り組んでください。

### **〇めざす成果7-2-4「大和」に多くの人を訪れている」について**

- ・フィルムコミッションは、大和市をPRしていく効果的な手法の一つであると考えます。件数が減少していることに関して、その要因を把握しつつ引き続き、積極的な誘致に取り組んでください。

### **個別目標7-3「地域活動・市民活動を活発にする」**

#### **〇めざす成果7-3-1「地域の活動が活発に行われている」について**

- ・自治会の加入世帯割合が減少している背景には、加入することのメリットが分かり難いという問題があるものと考えられます。自治会への加入促進に向けては、例えば、地域での防犯灯の設置にあたって、自治会の意向を確認したうえで設置場所が選定されていることなど、自治会の活動が生活の身近なところの安心や安全にもつながっていることを具体的に示し、発信していく取り組みが必要と考えます。
- ・転居してきた方の自治会加入を促す手法として、例えば、市役所内で自治連事務局が加入登録の代行を行うなど、新規加入者の負担を減らす仕組みを検討してみてください。
- ・自治会は、既に加入している方のニーズにマッチした、より充実した活動を行うことが重要で、こうした取り組みは、結果として、新規加入者の増加につながることも考えられます。

#### **〇めざす成果7-3-2「公共を担う市民や事業者が増えている」について**

- ・公共を担う市民や事業者の増加に向けては、地域課題と登録団体を結び付けるコーディネーターの役割を持つ市民活動センターの取り組みが重要であると考えます。引き続き、市民活動センターの運営団体「拠点やまと」としっかり連携し、コーディネート機能の充実を図ってください。
- ・近年、一般の市民が「ボランティア」という言葉を重く感じてしまう傾向があるようです。地域参加、地域活動を「ボランティア」と一括りにするのではなく、お祭りの後片付けや登下校の見守りなどの自治会や地域活動団体の取り組みについて、ニーズを細分化し「身近なお手伝い」も重要なボランティアとして、気軽に協力を求めることが、市民活動の広がりにつながるものと考えます。